

令和 6 年度

泉大津市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計

泉大津市監査委員

泉大監第29号

令和7年8月27日

泉大津市長 南 出 賢 一 様

泉大津市監査委員 池 田 学

泉大津市監査委員 丸 谷 正八郎

令和6年度泉大津市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度
泉大津市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）
決算書及び政令で定めるその他の関係書類を審査したので、次のとおり意見
を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	6
第2	審 査 の 期 間	6
第3	審 査 の 方 法	6
第4	審 査 の 結 果	6

水道事業会計

1	業務実績	9
2	予算の執行状況	10
3	経営成績	12
4	財政状態	13
5	むすび	14

決算審査資料

別表第1	業務実績表	16
別表第2	収益的収支種別比較表	17
別表第3	収益的支出明細比較表	18
別表第4	資本的収支種別比較表	19
別表第5	資本的支出明細比較表	20
別表第6	貸借構成比較表	21
別表第7	給水原価に関する調べ	22
別表第8	経営状況分析表	23

下水道事業会計

1	業務実績	27
2	予算の執行状況	28
3	経営成績	30
4	財政状態	30
5	むすび	31

決算審査資料

別表第1	業務実績表	33
別表第2	収益的収支種別比較表	34
別表第3	収益的支出明細比較表	35
別表第4	資本的収支種別比較表	36
別表第5	資本的支出明細比較表	37
別表第6	貸借構成比較表	38
別表第7	汚水処理原価に関する調べ	39
別表第8	経営状況分析表	40

病院事業会計

1	業務実績	43
2	予算の執行状況	44
3	経営成績	46
4	財政状態	47
5	むすび	48

決算審査資料

別表第1	業務実績表	50
別表第2	収益的収支種別比較表	51
別表第3	収益的支出明細比較表	52
別表第4	資本的収支種別比較表	53
別表第5	貸借構成比較表	54
別表第6	患者・医師数調べ	55
別表第7	経営状況分析表	56

令和6年度泉大津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度泉大津市水道事業会計決算

令和6年度泉大津市下水道事業会計決算

令和6年度泉大津市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月3日から令和7年8月26日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和6年度決算書類が関係法令の規定に従い適正に作成されているか否か、会計処理が適正にされているか否かを確かめ、必要に応じ関係当局者より決算の内容、事業の執行状況等について説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

令和6年度の決算書類は、関係法令に準拠して作成され各関係諸帳簿と照合したところ計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

(1) 配水量

給水戸数は 37,771 戸で前年度より 183 戸 (0.5%) 増加しているが、総人口の減少に伴い、当年度末の給水人口は 72,556 人で前年度末に比較して 365 人 ($\Delta 0.5\%$) 減少している。

年間総配水量は、8,005,694 m^3 で、前年度 8,029,306 m^3 に比較して 23,612 m^3 ($\Delta 0.3\%$) 減少しており、有効水量も、7,677,868 m^3 で前年度 7,726,436 m^3 に比較して 48,568 m^3 ($\Delta 0.6\%$) 減少している。

有収水量は 7,493,707 m^3 で前年度 7,540,590 m^3 に比較し 46,883 m^3 ($\Delta 0.6\%$) 減少しており、有収率は 93.6% で前年度 93.9% を 0.3 ポイント下回っている。

給水量の内訳では、家事用は前年度に比較して 36,463 m^3 ($\Delta 0.6\%$)、一般用は前年度に比較して 6,670 m^3 ($\Delta 0.5\%$) 減少している。

配水量の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(用語の説明)

有効水量：有収水量及び有効無収水量の合計

有収水量：料金徴収の対象となった水量

有収率：有収水量 $\div$ 配水量 $\times 100$

(2) 施設の利用状況

水道施設の利用状況の効率性、施設規模の適切性は一般的に 1 日配水能力、1 日平均配水量、1 日最大配水量の相互関係を示す指標によって判断される。1 日配水能力に占める 1 日平均配水量の割合で算定される施設利用率は 50.2% で、前年度と同率である。

1 日配水能力に占める 1 日最大配水量の割合で算定される最大稼働率は 53.9% で、前年度 53.3% を 0.6 ポイント上回っている。

1 日最大配水量に占める 1 日平均配水量の割合で算定される負荷率は 93.1% で、前年度 94.1% より 1.0 ポイント下回っている。

施設の利用状況については、別表第 8 のとおりである。

(3) 給水原価と供給単価

当年度の給水原価（有収水量 1 m^3 を売るために要した費用）は、188 円 85

銭で、前年度 182 円 15 銭に比較して 6 円 70 銭高くなっている。

供給単価（有収水量 1 m³の販売単価）は、183 円 64 銭で、前年度 183 円 81 銭に比較して 17 銭安くなっている。

給水原価と供給単価から、前年度 1 円 66 銭の利益を得ていたが、当年度は一転して 1 m³の水を供給すると 5 円 21 銭の損失となる結果となった。

1 m³当たりの給水原価と供給単価の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(4) 給水原価の内訳

給水原価の内、40.75%を受水費が占めており、1 m³当たりの受水費は 76 円 95 銭で前年度に比べ 25 銭の増、減価償却費は 26.85%、1 m³当たり 50 円 71 銭で前年度に比べ 75 銭の増、物件費が 17.66%、1 m³当たり 33 円 35 銭で前年度に比べ 1 円 47 銭の減、人件費が 8.48%、1 m³当たり 16 円 2 銭で前年度に比べ 31 銭の減などとなっている。

1 m³当たりの給水原価の内訳は、別表第 7 のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、当初予算額 1,866,768,000 円であったが補正減額に伴い予算額 1,845,502,000 円となった。これに対して決算額は 1,784,890,422 円で、仮受消費税及び地方消費税 147,811,729 円などを除き 1,629,954,177 円となり、前年度 1,654,221,006 円に比較して 24,266,829 円（△1.5%）減少している。

これは、営業収益が 1,432,491,628 円で、前年度 1,443,703,645 円に比較して、11,212,017 円（△0.8%）、営業外収益が 197,462,549 円で、前年度 210,517,361 円に比較して、13,054,812 円（△6.2%）減少したことが主な要因である。

執行率は 96.7%で前年度 98.5%を 1.8 ポイント下っている。

イ 収益的支出

収益的支出は、当初予算額 1,781,097,000 円であったが補正減額に伴い予算額 1,762,539,000 円となった。これに対して決算額は 1,657,884,848 円（うち仮払消費税等 98,745,749 円）で仮払消費税等を除くなど 1,559,494,989 円となり、前年度 1,513,764,397 円に比較して 45,730,592 円（3.0%）増加している。

執行率は 94.1%で、前年度 93.9%を 0.2 ポイント上回っている。

不用額は 104,654,152 円で、前年度 103,984,306 円に比較して 669,846 円（0.6%）増加している。

ウ 収益的収支

収支を差引きすると 70,459,188 円の純利益となり、前年度の純利益 140,456,609 円に比較して 69,997,421 円の減少し、前年度繰越利益剰余金及び建設改良積立金取崩金とあわせて 785,214,826 円の剰余金となっている。

収益的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第 2・第 3 のとおりである。

（用語の説明）

収益的収入及び支出：企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、当初予算額 434,482,000 円であったが、補正減額及び繰越額係る財源充当に伴い、予算額 393,793,000 円となった。

これに対して決算額は 385,796,500 円で、前年度 550,642,100 円に比較して 164,845,600 円（△29.9%）減少している。

内訳は、企業債の起債が 330,200,000 円で 141,800,000 円（△30.0%）、他会計負担金が 7,275,400 円で 5,611,100 円（△43.5%）の減少となり、工事負担金が 48,321,100 円で 32,565,500 円（206.7%）増加している。

執行率は 98.0%で、前年度 90.0%より 8.0 ポイント上回っている。

イ 資本的支出

資本的支出は、当初予算額 1,007,057,000 円であったが、補正減額（建設改良費△75,814,000 円及び企業債償還金△5,586,000）及び繰越額により、予算額 985,486,000 円となった。

これに対して決算額は 867,660,134 円で、前年度 1,060,687,842 円に比較して 193,027,708 円（△18.2%）減少している。

内訳では、配水管整備費が 558,009,100 円で 283,242,300 円（△33.7%）などが減少し、堺泉北港水道施設費が 29,593,300 円（皆増）、営業設備費が 78,370,685 円で 67,723,521 円（636.1%）などが増加となっている。

節別の構成比をみると請負工事費 529,406,900 円（61.0%）と企業債償還金元金 184,973,317 円（21.3%）が大きな割合を占めている。

執行率は 88.0%で、前年度 86.1%より 1.9 ポイント上回っている。

不用額は 117,825,866 円で、前年度 111,957,158 円に比較して 5,868,708 円（5.2%）増加している。

ウ 資本的収支

収支を差引きすると 481,863,634 円の収支不足となり、前年度収支不足額 510,045,742 円に比較して、28,182,108 円（△5.5%）減少している。

なお、収支不足額については建設改良積立金 22,120,730 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,313,455 円、過年度分損益勘定留保資金 155,812,556 円、当年度分損益勘定留保資金 256,616,893 円により補てんしている。

資本的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第 4・第 5 のとおりである。

（用語の説明）

資本的収入及び支出：主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出

3 経営成績

当年度の営業収益は 1,432,491,628 円で、前年度 1,443,703,645 円に比較して 11,212,017 円（△0.8%）減少し、営業費用は 1,485,419,800 円で、前年度 1,460,152,691 円に比較して 25,267,109 円（1.7%）増加している。

営業収益についてみると、給水収益は 1,376,155,048 円で、前年度 1,386,022,845 円に比較して 9,867,797 円 ($\Delta 0.7\%$) 減少している。これは、有収水量が減少したことが主な要因である。

営業費用についてみると、原水及び浄水費は 663,684,468 円で、前年度 664,959,052 円に比較して 1,274,584 円 ($\Delta 0.2\%$)、資産減耗費は 6,698,263 円で、前年度 22,940,320 円に比較して 16,242,057 円 ($\Delta 70.8\%$) 減少し、配水及び給水費は 240,955,919 円で、前年度 200,410,202 円に比較して 40,545,717 円 (20.2%)、減価償却費は 380,035,898 円で前年度 376,739,077 円に比較して 3,296,821 円 (0.9%) などが増加している。

営業外費用については、支払利息が 55,100,419 円で前年度 52,400,300 円に比較して 2,700,119 円 (5.2%) 増加している。

なお、当年度の営業収支比率は 96.4% となり、前年度 98.9% に比較して 2.5 ポイント下回っている。

営業収益・営業費用及び収益的収支の明細の前年度比較については、別表 2・3 のとおりである。

4 財政状態

資産合計は 14,319,422,374 円で、前年度 14,343,401,555 円に比較して 23,979,181 円 ($\Delta 0.2\%$) 減少している。これは、主に流動資産の現金預金が増少したことなどによるものである。

負債合計は 7,269,614,506 円で、前年度 7,393,459,603 円に比較して 123,845,097 円 ($\Delta 1.7\%$) 減少している。これは、流動負債の未払金が増少していることなどによるものである。

資本合計は 7,049,807,868 円で、前年度 6,949,941,952 円に比較して 99,865,916 円 (1.4%) 増加し、当年度末処分利益剰余金は 785,214,826 円となった。

自己資本構成比率は 70.3% で、前年度 70.2% より 0.1 ポイント上回っている。固定資産対長期資本比率は 82.3% で、前年度 81.3% より 1.0 ポイント上回っている。流動比率は 503.8% で、前年度 432.1% より 71.7 ポイント上回っている。

当年度末の財政状態は、別表第 6・8 のとおりである。

5 むすび

令和6年度における水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

まず、業務実績をみると、年間有収水量は、前年度と比較し0.6ポイントの減少となった。また、施設利用率は前年度と同様の50.2%で、低い水準で推移している状況にある。

次に、経営成績をみると、総収益は1,629,954,177円で前年度に比較して24,266,829円(△1.5%)減少したが、これは、有収水量の減による給水収益が減収及び長期前受金戻入の減などが主な要因である。

そして、総費用は1,559,494,989円で、前年度に比較して45,730,592円(3.0%)増加している。これは、旧泉北水道企業団施設撤去等負担金除く経営費用及び修繕費が対前年比増となったことが主な要因である。

この結果、当年度は70,459,188円の純利益を計上することとなり、財政状態で述べたとおり、785,214,826円の未処分利益剰余金となっている。

次に、経営状況の分析をみると、経常収支比率は105.7%で前年度に比較して3.6ポイント減少し、営業収支比率も96.4%で前年度に比較して2.5ポイント減少している。

以上のように継続して純利益は計上しており、現状においては、おおむね良好な経営状態を維持してはいるものの、給水人口の減少により、有収水量が減少することが見込まれる。また、水道施設の老朽化による更新投資及び泉北水道企業団の解散に伴う旧設備の撤去等により支出が増加することが予測され、今後、厳しい経営状況になることが懸念される。

また、近年は、水道管の破裂による大規模な漏水事故や下水道の破損による重大な死亡事故等により市民生活に大きな影響を及ぼした事例が多数確認されている。

このように大規模な地下埋設管破損による事故復旧については、必要以上に費用を要することから、水道施設の老朽化への対応は、全国的にも継続的な課題とされており、災害対策強化と併せ、計画的な施設更新は不可欠である。そのためには、継続的に使用料の見直しを検討し、将来的な投資のための財源を確保することも必要と考える。

中長期的な視点に立ち、整備費用の平準化を図りながら施設維持・更新の推進

を行い、安全で安心な水を市民に供給する水道事業の役割は、極めて重要であるが、その前提は過度な市民負担の増加に繋がることなく水道事業の健全な運営により持続していくことにある。

引き続き、将来の水需要を適時適切に見極め、需要に応じた施設を整備するとともに、さらなる経営の効率化を図ることを要望する。

業 務 実 績 表

(水道)

別表第1

区分	年度	単位	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較 増減量
			業 務 量	対前年度伸率 (%)	業 務 量	対前年度伸率 (%)	
総 人 口		人	72,921	△ 0.3	72,556	△ 0.5	△ 365
計 画 給 水 人 口		人	81,000	0.0	81,000	0.0	0
現 在 給 水 人 口		人	72,921	△ 0.3	72,556	△ 0.5	△ 365
普 及 率		%	100.0	0.0	100.0	0.0	0
給 水 戸 数		戸	37,588	0.7	37,771	0.5	183
全 管 路 延 長		m	266,162	0.2	267,029	0.3	867
有 収 率		%	93.9	(1.36ポイント)	93.6	(0.3ポイント)	△ 0.3
年間給水量 (有収水量)		m³	7,540,590	△ 0.8	7,493,707	△ 0.6	△ 46,883
年 間 受 水 量		m³	8,032,249	△ 2.2	8,008,620	△ 0.3	△ 23,629
(受 水)		m³	8,032,249	△ 2.2	8,008,620	△ 0.3	△ 23,629
年 間 配 水 量		m³	8,029,306	△ 2.2	8,005,694	△ 0.3	△ 23,612
1 日 平 均 配 水 量		m³	21,938	△ 2.5	21,933	△ 0.0	△ 5
1 日 最 大 配 水 量		m³	23,307	△ 4.6	23,566	1.1	259
1 日 配 水 能 力		m³	43,700	0.0	43,700	0.0	0
電 力 使 用 量		KWH	926,599	1.8	909,515	△ 1.8	△ 17,084
料 金 改 定 年 月 日		年月日	平成24年4月1日	—	平成24年4月1日	—	
職 員 数		人	15	△ 6.3	15	0.0	0
会 計 年 度 任 用 職 員 数		人	3	0.0	2	△ 33.3	△ 1
1立方メートル当たり給水原価		円・銭	182.15	0.5	188.85	3.7	6.70
1立方メートル当たり供給単価		円・銭	183.81	△ 0.1	183.64	△ 0.1	△ 0.17

収益的収支種別比較表

(水道)

別表第2

区分	年度		令和5年度		令和6年度		対前年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
営業収益	1,443,703,645	87.3	1,432,491,628	87.9	△ 11,212,017			△ 0.8
給水収益	1,386,022,845	83.8	1,376,155,048	84.4	△ 9,867,797			△ 0.7
受託工事収益	-	-	-	-	-			-
その他の営業収益	57,680,800	3.5	56,336,580	3.5	△ 1,344,220			△ 2.3
営業外収益	210,517,361	12.7	197,462,549	12.1	△ 13,054,812			△ 6.2
受取利息	367,226	0.0	147,945	0.0	△ 219,281			△ 59.7
他会計負担金	10,694,662	0.6	9,417,009	0.6	△ 1,277,653			△ 11.9
他会計補助金	7,940,962	0.5	8,636,629	0.5	695,667			8.8
加入金	43,058,000	2.6	44,624,000	2.7	1,566,000			3.6
長期前受金戻入	140,243,901	8.5	127,117,268	7.8	△ 13,126,633			△ 9.4
雑収益	8,212,610	0.5	7,519,698	0.5	△ 692,912			△ 8.4
特別利益	-	-	-	-	-			-
その他特別利益	-	-	-	-	-			-
(A) 収益合計	1,654,221,006	100.0	1,629,954,177	100.0	△ 24,266,829			△ 1.5
営業費用	1,460,152,691	96.4	1,485,419,800	95.3	25,267,109			1.7
原水及び浄水費	664,959,052	43.9	663,684,468	42.5	△ 1,274,584			△ 0.2
配水及び給水費	200,410,202	13.2	240,955,919	15.5	40,545,717			20.2
受託工事費	-	-	-	-	-			-
業務費	104,011,002	6.9	108,895,329	7.0	4,884,327			4.7
総係費	91,093,038	6.0	85,149,923	5.5	△ 5,943,115			△ 6.5
減価償却費	376,739,077	24.9	380,035,898	24.4	3,296,821			0.9
資産減耗費	22,940,320	1.5	6,698,263	0.4	△ 16,242,057			△ 70.8
営業外費用	53,611,706	3.6	56,917,370	3.6	3,305,664			6.2
支払利息	52,400,300	3.5	55,100,419	3.5	2,700,119			5.2
雑支出	1,211,406	0.1	1,816,951	0.1	605,545			50.0
特別損失	-	-	-	-	-			-
その他特別損失	-	-	17,157,819	1.1	17,157,819			皆増
(B) 費用合計	1,513,764,397	100.0	1,559,494,989	100.0	45,730,592			3.0
(A) - (B)	140,456,609		70,459,188		△ 69,997,421			△ 49.8
収益的収支								

※ 雑支出に消費税に係る分を含む。

収益の支出明細比較表

(水道)

別表第3

区分	年度	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度 比率 (%)	年度 区分	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度 比率 (%)
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)			金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
給料	料	58,967,209	3.9	56,794,736	3.6	96.3	請負工事費	10,701,000	0.7	12,485,000	0.8	116.7
手当等	等	28,632,910	1.9	27,972,116	1.8	97.7	動力費	18,868,165	1.2	18,578,076	1.2	98.5
賞与等引当金	金	8,701,510	0.6	9,979,369	0.6	114.7	薬品費	2,006,110	0.1	1,429,020	0.1	71.2
繰入金	金	—	—	—	—	—	材料費	1,260,874	0.1	104,242	0.0	8.3
法定福利費	費	17,923,668	1.2	16,938,170	1.1	94.5	研修費	54,867	0.0	134,612	0.0	245.3
報酬	酬	—	—	—	—	—	負担金及び交付金	16,019,871	1.0	16,288,592	1.0	101.7
旅費	費	467,284	0.0	36,227	0.0	7.8	保険料	1,220,138	0.1	1,199,661	0.1	98.3
退職給付引当金	金	8,903,021	0.6	8,342,212	0.5	93.7	公課費	56,600	0.0	68,200	0.0	120.5
備消耗品費	費	1,155,598	0.1	967,728	0.1	83.7	受水費	578,321,928	38.2	576,620,640	37.0	99.7
燃料費	費	249,954	0.0	376,405	0.0	150.6	貸倒引当金繰入額	1,623,743	0.1	1,915,016	0.1	117.9
光熱水費	費	43,298	0.0	44,930	0.0	103.8	有形固定資産減価償却費	374,164,657	24.7	377,461,478	24.2	100.9
印刷製本費	費	3,022,961	0.2	2,749,133	0.2	90.9	無形固定資産減価償却費	2,574,420	0.2	2,574,420	0.2	100.0
通信運搬費	費	7,151,797	0.5	8,202,013	0.5	114.7	固定資産除却費	22,940,320	1.5	6,698,263	0.4	29.2
委託料	料	210,159,975	13.9	209,722,938	13.5	99.8	企業債利子	52,400,300	3.5	55,100,419	3.5	105.2
手数料	料	372,684	0.0	2,512,111	0.2	674.1	雑支出	1,211,406	0.1	1,816,951	0.1	150.0
貸借料	料	1,262,403	0.1	1,216,270	0.1	96.3	特別損失	—	—	17,157,819	1.1	皆増
修繕費	費	83,325,726	5.5	124,008,222	8.0	148.8	合計	1,513,764,397	100.0	1,559,494,989	100.0	

※ 雑支出に消費税に係る分を含む。

資本的収支種別比較表

別表第4

(水道)

区分	年度	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
企業債		472,000,000	85.7	330,200,000	85.6	△ 141,800,000	△ 30.0
工事負担金		15,755,600	2.9	48,321,100	12.5	32,565,500	206.7
他会計負担金		12,886,500	2.3	7,275,400	1.9	△ 5,611,100	△ 43.5
投資		50,000,000	9.1	—	—	△ 50,000,000	皆減
その他資本的収入		—	—	—	—	—	—
(A) 資本的収入合計		550,642,100	100.0	385,796,500	100.0	△ 164,845,600	△ 29.9
事務費		16,004,100	1.5	16,713,732	1.9	709,632	4.4
堺泉北港水道施設費		—	—	29,593,300	3.4	29,593,300	皆増
配水管整備費		841,251,400	79.3	558,009,100	64.3	△ 283,242,300	△ 33.7
施設整備費		5,918,000	0.6	—	—	△ 5,918,000	皆減
営業設備費		10,647,164	1.0	78,370,685	9.1	67,723,521	636.1
企業債償還金		186,867,178	17.6	184,973,317	21.3	△ 1,893,861	△ 1.0
(B) 資本的支出合計		1,060,687,842	100.0	867,660,134	100.0	△ 193,027,708	△ 18.2
(A) - (B) 資本的収支		△ 510,045,742		△ 481,863,634		28,182,108	△ 5.5

資本的支出明細比較表

(水道)

区分	年	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度	
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
給料		6,860,400	0.7	7,344,900	0.8	484,500	7.1
手当等		4,500,428	0.4	4,546,251	0.5	45,823	1.0
賞与等引当金額		1,240,784	0.1	1,422,063	0.2	181,279	14.6
法定福利費		2,334,725	0.2	2,398,286	0.3	63,561	2.7
備消耗品費		208,541	0.0	108,922	0.0	△ 99,619	△ 47.8
委託料		77,046,200	7.3	58,195,500	6.7	△ 18,850,700	△ 24.5
賃借料		859,222	0.1	893,310	0.1	34,088	4.0
請負工事費		769,764,600	72.6	529,406,900	61.0	△ 240,357,700	△ 31.2
補償金		358,600	0.0	0	0.0	△ 358,600	△ 100.0
固定資産購入費		5,157,064	0.5	67,413,060	7.8	62,255,996	1,207.2
メータ一費		5,490,100	0.5	10,957,625	1.3	5,467,525	99.6
企業債償還金		186,867,178	17.6	184,973,317	21.3	△ 1,893,861	△ 1.0
合 計		1,060,687,842	100.0	867,660,134	100.0	△ 193,027,708	△ 18.2

別表第 5

(水通)

貸借構成比較表

別表第6

年度 区分	令和5年度		令和6年度		年度 区分	令和5年度		令和6年度	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
固定資産					固定負債				
有形固定資産	11,035,212,836	76.94	11,284,190,526	78.80	企業債	3,513,212,733	24.49	3,643,744,340	25.45
土地	11,005,164,418	76.73	11,256,716,528	78.61	退職給付引当金	3,322,538,626	23.16	3,460,132,582	24.16
建物	390,399,772	2.72	390,399,772	2.73	流動負債	190,674,107	1.33	183,611,758	1.28
(同減価償却累計額)	845,408,322	5.89	845,408,322	5.90	企業債	765,630,637	5.34	602,459,096	4.21
構築物	421,980,846	2.94	432,400,182	3.02	賞与等引当金	184,973,317	1.29	192,606,044	1.35
(同減価償却累計額)	17,694,164,218	123.36	18,255,572,703	127.49	未払金	9,942,294	0.07	11,401,432	0.08
機械装置	7,879,150,698	54.93	8,228,741,779	57.47	繰延収益	467,350,895	3.26	289,180,641	2.02
(同減価償却累計額)	1,756,952,834	12.25	1,752,129,800	12.24	長期前受金	103,364,131	0.72	109,270,979	0.76
メー	1,554,115,599	10.83	1,508,566,133	10.54	(収益化累計額)	3,114,616,233	21.71	3,023,411,070	21.11
ー	227,958,586	1.59	228,756,611	1.60	負債合計	7,237,732,399	50.46	7,273,644,504	50.80
(同減価償却累計額)	176,512,327	1.23	174,999,718	1.22	資本剰余金	4,123,116,166	28.74	4,250,233,434	29.68
車輛運搬具	20,857,734	0.15	20,857,734	0.15	受贈財産評価額	7,393,459,603	51.55	7,269,614,506	50.77
(同減価償却累計額)	9,463,308	0.07	11,803,308	0.08	工事負担金	5,149,702,019	35.90	5,149,702,019	35.96
工具器具備品	67,970,781	0.47	77,255,381	0.54	他会計負担金	1,800,239,933	12.55	1,900,105,849	13.27
(同減価償却累計額)	57,835,592	0.40	59,724,357	0.42	その他資本剰余金	360,524,089	2.51	389,930,817	2.72
建設仮勘定	100,510,541	0.70	102,571,682	0.72	利益剰余金	67,903,897	0.47	67,903,897	0.47
無形固定資産	29,548,418	0.21	26,973,998	0.19	建設改良積立金	279,030,065	1.95	308,436,793	2.15
電話加入権	833,750	0.01	833,750	0.01	当年度未処分利益剰余金	13,588,807	0.09	13,588,807	0.09
庁舎利用権	28,714,668	0.20	26,140,248	0.18	資本合計	1,320	0.00	1,320	0.00
投資	500,000	0.00	500,000	0.00	流動資産	1,439,715,844	10.04	1,510,175,032	10.55
地方公共団体金融機関等 出資金	500,000	0.00	500,000	0.00	現金預金	747,080,936	5.21	724,960,206	5.06
病院事業会計貸付金	-	-	-	-	(貸倒引当金)	692,634,908	4.83	785,214,826	5.48
流動資産	3,308,188,719	23.06	3,035,231,848	21.20	貯蔵品	6,949,941,952	48.45	7,049,807,868	49.23
現金預金	3,129,526,867	21.82	2,878,660,680	20.10	負債合計	14,343,401,555	100.00	14,319,422,374	100.00
未収金	179,836,088	1.25	160,820,954	1.12					
(貸倒引当金)	7,394,060	0.05	7,537,010	0.05					
貯蔵品	6,219,824	0.04	3,287,224	0.02					
資産合計	14,343,401,555	100.00	14,319,422,374	100.00	負債資本合計	14,343,401,555	100.00	14,319,422,374	100.00

(水道)

給水原価に関する調べ

別表第7

区 分	令和 5 年度			令和 6 年度			算 式
	1 m ³ 当たりの 給 水 原 価 (銭)	対 前 年 度 増 減 (円) (銭)	構 成 比 (%)	1 m ³ 当たりの 給 水 原 価 (銭)	対 前 年 度 増 減 (円) (銭)	構 成 比 (%)	
人 件 費	16,33	0,58	8.96	16,02	△0,31	8.48	1 m ³ 当たりの給水原価算式 経常費用 (材料売却原価を除く) — 受託工事費用 年間有収水量
物 件 費	34,82	3,91	19.12	33,35	△1,47	17.66	120,026,603 7,493,707
修 繕 費	11,05	2,31	6.07	16,55	5,55	8.76	249,893,810 7,493,707
薬 品 費	0,27	0,07	0.15	0,19	△0,08	0.10	124,008,222 7,493,707
受 水 費	76,70	△1,06	42.11	76,95	0,25	40.75	1,429,020 7,493,707
動 力 費	2,50	△0,46	1.37	2,48	△0,02	1.31	576,620,640 7,493,707
減価償却費	49,96	△3,78	27.43	50,71	0,75	26.85	18,578,076 7,493,707
支払利息	6,95	0,06	3.81	7,35	0,40	3.89	380,035,898 7,493,707
そ の 他	2,17	△0,10	1.19	2,22	0,05	1.18	55,100,419 7,493,707
長期前受金戻入	△18,60	△0,68	△ 10.21	△16,96	1,64	△ 8.98	16,644,482 7,493,707
計	182,15	0,85	100.00	188,85	6,70	100.00	△127,117,268 7,493,707
							1,415,219,902 7,493,707

(水道)

経営状況分析表

別表第8

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	公 式
固定資産構成比率 (%)	77.3	76.9	78.8	固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 固定資産 × 100
固定負債構成比率 (%)	23.3	24.5	25.4	負債 + 資本合計 固定負債 × 100
自己資本構成比率 (%)	72.6	70.2	70.3	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 負債 + 資本合計 × 100
固定資産対長期資本比率 (%)	80.6	81.3	82.3	固定資産 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益 × 100
流動比率 (%)	553.5	432.1	503.8	流動資産 流動負債 × 100
現金比率 (%)	516.5	408.8	477.8	現金 流動負債 × 100
当座比率 (%)	553.1	431.3	503.3	現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) 流動負債 × 100
流動資産回転率 (回)	0.5	0.4	0.5	営業収益 - 受託工事収益 (期首流動資産 + 期末流動資産) × 1/2
未収金回転率 (回)	7.6	7.3	8.4	営業収益 - 受託工事収益 (期首未収金 + 期末未収金) × 1/2
経常収支比率 (%)	109.5	109.3	105.7	経常収益 経常費用 × 100
営業収支比率 (%)	99.5	98.9	96.4	営業収益 - 受託工事収益 営業費用 × 100
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	66.7	79.0	73.1	建設改良のための企業債償還元金 当年度減価償却費 - 長期前受金戻入 × 100
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	13.0	13.5	13.4	建設改良のための企業債償還元金 料金収入 × 100
企業債利息対料金収入比率 (%)	3.7	3.8	4.0	企業債利息 料金収入 × 100
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	16.7	17.3	17.4	建設改良のための企業債元利償還金 料金収入 × 100
職員給与費対料金収入比率 (%)	8.6	8.9	8.7	職員給与費 (特別損失のうちの職員給与費を含む) 料金収入 × 100
職員1人当たり営業収益 (千円)	85,540	90,231	95,499	営業収益 - 受託工事収益 損益勘定所屬職員数 (年度末)
負荷率 (%)	92.1	94.1	93.1	1日平均配水量 1日最大配水量 × 100
施設利用率 (%)	51.5	50.2	50.2	1日平均配水量 1日最大配水量 × 100
最大稼働率 (%)	55.9	53.3	53.9	1日最大配水量 年間最大配水量 × 100
配水管使用効効率 (m³/m)	30.9	30.2	30.0	年間総配水量 全配水管延長
固定資産使用効効率 (m³/万円)	7.7	7.3	7.1	有形固定資産 (万円) 現在配水量
職員1人当たり給水人口 (人)	4,302	4,558	4,837	損益勘定所屬職員数 (年度末) 年間有収水量
職員1人当たり有収水量 (m³)	447,356	471,287	499,580	損益勘定所屬職員数 (年度末)

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績

(1) 処理水量

当年度末の処理区域内人口は 70,499 人で前年度末に比較して 349 人 ($\Delta 0.5\%$) 減少、水洗化人口は 64,013 人で前年度末に比較して 245 人 ($\Delta 0.4\%$) 減少しているものの、水洗化世帯は 31,621 世帯で前年度より 251 世帯 (0.8%) 増加している。

水洗化率は 90.8% で、前年度に比べ 0.1% 向上した。

年間汚水処理水量 $7,763,496 \text{ m}^3$ で、前年度 $8,014,155 \text{ m}^3$ に比較して $250,659 \text{ m}^3$ ($\Delta 3.1\%$) 減少、有収水量は $6,769,920 \text{ m}^3$ で、前年度 $6,805,930 \text{ m}^3$ に比較して $36,010 \text{ m}^3$ ($\Delta 0.5\%$) 減少している。有収水量の処理水量に対する割合 (有収率) は 87.2% で、前年度 84.9% に比較して 2.3 ポイント増加している。

処理水量の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(用語の説明)

処理水量：汚水処理した水量

有収水量：使用料徴収の対象となった水量

(2) 使用料単価と汚水処理原価

当年度の 1 m^3 当たりの使用料単価は $148 \text{ 円 } 74 \text{ 銭}$ で前年度と同額になっている。また、これに対する汚水処理原価は $123 \text{ 円 } 65 \text{ 銭}$ で前年度 $127 \text{ 円 } 55 \text{ 銭}$ に比較して $3 \text{ 円 } 90 \text{ 銭}$ 安くなっている。

1 m^3 当たりの使用料単価と汚水処理原価の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(用語の説明)

使用料単価：有収水量 1 m^3 当たりの使用料収入

汚水処理原価：有収水量 1 m^3 当たりの汚水処理費用

(3) 汚水処理原価の内訳

当年度の汚水処理原価の主なものは、減価償却費 $47 \text{ 円 } 8 \text{ 銭}$ (38.1%)、流域下水道管理運営負担金 $43 \text{ 円 } 6 \text{ 銭}$ (34.8%)、支払利息 $15 \text{ 円 } 36 \text{ 銭}$ (12.4%)、などとなっている。

汚水処理原価の内訳については、別表第 7 のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、当初予算額 2,661,204,000 円に対して決算額は 2,704,515,357 円（うち仮受消費税等 105,555,911 円）で、仮受消費税を除くなど 2,599,032,939 円となり、前年度 2,587,352,506 円に比較して 11,680,433 円(0.5%)微増となっている。

これは、他会計負担金 183,026,000 円が前年度 163,381,000 円に比較して 19,645,000 円(12.0%)、長期前受金戻入 622,766,650 円が前年度 600,183,540 円に比較して 22,583,110 円(3.8%)、雑収益 49,249,387 円が前年度 20,948,736 円に比較して 28,300,651 円(135.1%)増加し、下水道使用料 1,006,989,445 円が前年度 1,012,308,147 円に比較して 5,318,702 円(△0.5%)、他会計補助金 736,478,000 円が前年度 790,216,000 円に比較して 53,738,000 円(△6.8%)減少したことなどが主な要因である。

執行率は 101.6%で前年度 100.7%に比較して 0.9 ポイント上回っている。

イ 収益的支出

収益的支出は、当初予算額 2,613,071,000 円に対して決算額は 2,546,813,429 円（うち仮払消費税 56,662,667 円）で仮払消費税と消費税納付額を除くなど 2,448,471,999 円となり、前年度 2,435,413,908 円に比較して 13,058,091 円(0.5%)微増している。

これは、ポンプ場費 177,540,143 円が前年度 139,117,491 円に比較して 38,422,652 円(27.6%)、減価償却費 1,471,344,160 円が前年度 1,428,549,709 円に比較して 42,794,451 円(3.0%)などが増加し、流域下水道管理費 322,098,147 円が前年度 338,469,323 円に比較して 16,371,176 円(△4.8%)、支払利息及び企業債取扱諸費 246,553,600 円が前年度 272,948,904 円に比較して 26,395,304 円(△9.7%)減少したことなどが主な要因である。

執行率は 97.5%で、前年度 98.3%を 0.8 ポイント下回っている。

不用額は 67,002,571 円で、前年度 44,536,901 円に比較して 22,465,670 円(50.4%)増加している。

ウ 収益的収支

収支を差引きすると 150,560,940 円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金等をあわせて 552,446,128 円の剰余金となっている。

収益的収支及び支出明細については、別表第 2・第 3 のとおりである。

(用語の説明)

収益的収入及び支出：企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、当初予算額 1,748,032,000 円であったが、繰越財源充当額 369,405,000 円を加え、予算額 2,117,437,000 円となった。

これに対して決算額は 1,555,907,012 円で、前年度 1,952,061,228 円に比較して 396,154,216 円(△20.3%)減少している。

内訳は、他会計補助金 296,364,000 円で 16,890,000 円(6.0%)増加し、企業債 728,800,000 円で 134,400,000 円(△15.6%)、国庫補助金 291,350,000 円で 164,012,000 円(△36.0%)、負担金 238,644,350 円で 114,882,780 円(△32.5%)減少している。

執行率は 73.5%で、前年度 78.6%より 5.1 ポイント下回っている。

イ 資本的支出

資本的支出は、当初予算額 2,844,830,000 円であったが、前年度繰越額 369,537,000 円を加え、予算額 3,214,367,000 円となった。

これに対して決算額は 2,645,101,357 円で、前年度 3,027,207,464 円に比較して 382,106,107 円(△12.6%)減少している。

内訳は、建設改良費 915,600,050 円で、353,164,679 円(△27.8%)、企業債償還金 1,728,753,069 円で 29,191,291 円(△1.7%)減少している。

執行率は 82.3%で、前年度 85.4%より 3.1 ポイント下回っている。

ウ 資本的収支

収支を差引きすると 1,089,194,345 円の収支不足となり、前年度収支不足額 1,075,146,236 円に比較して 14,048,109 円(1.3%)収支不足が増加してい

る。

なお、収支不足額については減債積立金 161,581,204 円、当年度分消費税及び地方消費税収支調整額 7,140,988 円、当年度分損益勘定留保資金 902,091,553 円及び当年度利益剰余金処分数額 18,380,600 円により補てんしている。

資本的収支及び支出明細については、別表第 4・第 5 のとおりである。

(用語の説明)

資本的収入及び支出：主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出

3 経営成績

当年度の営業収益は 1,190,538,663 円で、前年度 1,176,003,953 円に比較して 14,534,710 円 (1.2%) 増加し、営業費用については 2,130,865,179 円で、前年度 2,074,727,376 円に比較して 56,137,803 円 (2.7%) 増加している。

営業収益についてみると、内訳は、下水道使用料 1,006,989,445 円で、前年度 1,012,308,147 円に比較して 5,318,702 円 (△0.5%) 減少している。他会計負担金は 183,026,000 円で、前年度 163,381,000 円に比較して 19,645,000 円 (12.0%) 増加している。

営業費用についてみると、内訳は、ポンプ場費は 177,540,143 円で、前年度 139,117,491 円に比較して 38,422,652 円 (27.6%)、減価償却費は 1,471,344,160 円で、前年度 1,428,549,709 円に比較して 42,794,451 円 (3.0%) 増加し、流域下水道管理費は 322,098,147 円で、前年度 338,469,323 円に比較して 16,371,176 円 (△4.8%) 減少している。

営業収益・営業費用及び費用 (支出) 明細については、別表 2・3 のとおりである。

4 財政状態

資産合計は 42,820,918,608 円で、前年度 43,557,796,230 円に比較して 736,877,622 円 (△1.7%) 減少している。これは、有形固定資産の減少などによるものである。

負債合計は 39,415,400,383 円で、前年度 40,302,838,945 円に比較して 887,438,562 円 (△2.2%) 減少している。これは主に企業債が減少しているこ

となどによるものである。

資本合計は 3,405,518,225 円で、前年度 3,254,957,285 円に比較して 150,560,940 円（4.6%）増加し、当年度末処分利益剰余金は 552,446,128 円となっている。

自己資本構成比率は 59.3%で、前年度 57.4%より 1.9 ポイント上回っている。固定資産対長期資本比率は 103.0%で、前年度 103.2%より 0.2 ポイント下回っている。流動比率は 42.3%で、前年度 44.7%より 2.4 ポイント下回っている。

当年度末の財政状態は、別表第 6・8 のとおりである。

5 むすび

令和 6 年度における下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

まず、業務実績をみると、処理区域内人口は、総人口の減少に伴い減少傾向にあり、有収水量も減少している。

次に、経営成績をみると、総収益は 2,599,032,939 円で、総費用は 2,448,471,999 円である。

この結果、財政状態で述べたとおり、当年度は 150,560,940 円の純利益を計上することとなり、未処分利益剰余金は、前年度の繰越利益剰余金等と併せ 552,446,128 円となっている。

次に経営状況の分析をみると、経常収支比率は 106.1%で 100%以上を達成しており、営業収支比率は 55.9%で、前年度に比較して 0.8 ポイント減少している。

以上のように純利益は計上しているが、一般会計からの繰入等に依存しており、残高 169 億円の企業債償還の負担は重く、また、少子高齢化の影響から処理区域内人口の減少により、今後も有収水量の減少が見込まれ、厳しい経営状況になることが予想される。

また、近年は、下水道の大規模な破損による重大な死亡事故が発生し、復旧には莫大な費用が発生することが予想され、全国的に下水道管渠の老朽化が進むなか、本市においても、管渠の調査更新について進める必要がある。管渠の更新等には一時的に多額の資金が必要となることから、費用の平準化や施設の長寿命化を図るなど、工夫を凝らした施設の維持管理や効率的・効果的な更新計画が重要となる。

市民の日常生活に欠くことができない下水道事業の役割は、極めて重要であり、今後、下水道としての機能を保ちつつ、更なる合理化、効率化・費用の平準化を含めた経営の安定化を進めなければならない。そのためには、投資にかかる財源確保のために使用料の見直しを図るとともに更なる未接続世帯への加入促進に努め、収入の確保を図り、将来にわたり健全で安定した事業運営に努めることを要望する。

(下水道)

業 務 実 績 表

別表第1

区分	年度	単位	令和5年度		令和6年度		対前年度比較
			業務量	対前年度伸率(%)	業務量	対前年度伸率(%)	増減量
総	人口	人	72,921	△ 0.3	72,556	△ 0.5	△ 365
処理区域	人口	人	70,848	△ 0.1	70,499	△ 0.5	△ 349
普及	率	%	97.3	0.0	97.3	0.0	0.0
水洗化	人口	人	64,258	△ 0.1	64,013	△ 0.4	△ 245
水洗化世帯	世帯		31,370	1.3	31,621	0.8	251
水洗化率	率	%	90.7	0.0	90.8	0.1	0.1
年間汚水処理水量	水量	m ³	8,014,155	2.5	7,763,496	△ 3.1	△ 250,659
年間有収水量	水量	m ³	6,805,930	0.6	6,769,920	△ 0.5	△ 36,010
有収率	率	%	84.9	△ 2.0	87.2	2.7	2.3
汚水管渠延長	長	m	156,642	0.1	157,017	0.2	375
雨水管渠延長	長	m	49,782	1.2	50,140	0.7	358
料金改定年月日	年月日		H24.4.1	—	H24.4.1	—	
職員数	数	人	7	0.0	7	0.0	0
会計年度任用職員数	数	人	2	0.0	2	0.0	0
1立方メートル当たり汚水処理原価	円・銭		127.55	△ 0.9	123.65	△ 3.1	△ 3.90
1立方メートル当たり使用料単価	円・銭		148.74	0.2	148.74	0.0	0.00

収益的収支種別比較表

別表第2

(下水道)

区分	年度		令和5年度		令和6年度		対前年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
営業収益	1,176,003,953	45.5	1,190,538,663	45.8	14,534,710			1.2
下水道使用料	1,012,308,147	39.2	1,006,989,445	38.8	△5,318,702			△0.5
他会計負担金	163,381,000	6.3	183,026,000	7.0	19,645,000			12.0
その他の営業収益	314,806	0.0	523,218	0.0	208,412			66.2
営業外収益	1,411,348,553	54.5	1,408,494,276	54.2	△2,854,277			△0.2
受取利息及び配当金	277	0.0	239	0.0	△38			△13.7
他会計補助金	790,216,000	30.5	736,478,000	28.3	△53,738,000			△6.8
長期前受金戻入	600,183,540	23.2	622,766,650	24.0	22,583,110			3.8
雑収益	20,948,736	0.8	49,249,387	1.9	28,300,651			135.1
(A) 収益合計	2,587,352,506	100.0	2,599,032,939	100.0	11,680,433			0.5
営業費用	2,074,727,376	85.2	2,130,865,179	87.0	56,137,803			2.7
管渠費	23,319,131	1.0	18,811,380	0.8	△4,507,751			△19.3
ポンプ場費	139,117,491	5.7	177,540,143	7.3	38,422,652			27.6
普及促進費	14,274,379	0.6	14,545,530	0.6	271,151			1.9
業務費	53,793,473	2.2	52,645,755	2.1	△1,147,718			△2.1
総係費	68,903,850	2.8	73,880,064	3.0	4,976,214			7.2
流域下水道管理費	338,469,323	13.9	322,098,147	13.1	△16,371,176			△4.8
減価償却費	1,428,549,709	58.7	1,471,344,160	60.1	42,794,451			3.0
資産減耗費	8,300,020	0.3	0	-	△8,300,020			皆減
営業外費用	360,686,532	14.8	317,606,820	13.0	△43,079,712			△11.9
支払利息及び企業債取扱諸費	272,948,904	11.2	246,553,600	10.1	△26,395,304			△9.7
その他営業外費用	87,737,628	3.6	71,053,220	2.9	△16,684,408			△19.0
特別損失	0	-	0	-	0			-
その他特別損失	0	-	0	-	0			-
(B) 費用合計	2,435,413,908	100.0	2,448,471,999	100.0	13,058,091			0.5
(A) - (B) 収益的収支	151,938,598		150,560,940		△1,377,658			△0.9

※ 雑支出に消費税に係る分を含む。

収益的支出明細比較表

(下水道)

別表第3

年度 区分	令和5年度		令和6年度		対前年度 比率(%)	年度 区分	令和5年度		令和6年度		対前年度 比率(%)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)			金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	
給料	25,014,300	1.0	25,454,840	1.0	101.8	委託料	182,683,001	7.5	219,817,572	9.0	120.3
手当等	13,541,035	0.6	14,627,531	0.6	108.0	賃借料	3,193,512	0.1	2,046,240	0.1	64.1
賞与等引当金繰入	4,949,000	0.2	5,626,000	0.2	113.7	保険料	484,533	0.0	477,582	0.0	98.6
法定福利費	8,631,316	0.4	9,880,939	0.4	114.5	工事請負費	10,223,345	0.4	3,235,450	0.1	31.6
報酬	3,647,856	0.2	4,157,148	0.2	114.0	負担金	369,588,976	15.2	352,591,730	14.4	95.4
報償費	134,120	0.0	40,400	0.0	30.1	研修費	55,000	0.0	31,728	0.0	57.7
旅費	249,829	0.0	242,188	0.0	96.9	助成金	250,000	0.0	130,000	0.0	52.0
備品費	305,991	0.0	85,286	0.0	27.9	公課費	5,000	0.0	0	—	皆減
材料費	0	—	0	—	—	貸倒引当金繰入額	617,000	0.0	766,000	0.0	124.1
光熱水費	1,612,285	0.1	1,565,711	0.1	97.1	有形固定資産減価償却費	1,377,210,778	56.6	1,419,618,326	58.0	103.1
動力費	10,711,799	0.4	15,114,626	0.6	141.1	無形固定資産減価償却費	51,338,931	2.1	51,725,834	2.1	100.8
燃料費	17,205	0.0	26,920	0.0	156.5	固定資産除却費	8,300,020	0.3	0	—	皆減
薬品費	0	—	0	—	—	企業債利息	272,948,847	11.2	246,544,354	10.1	90.3
印刷製本費	149,074	0.0	147,685	0.0	99.1	一時借入金利子	57	0.0	9,246	0.0	16,221.1
修繕費	1,029,464	0.1	2,504,250	0.1	243.3	その他営業外費用	87,737,628	3.6	71,053,220	2.9	81.0
通信運搬費	781,943	0.0	811,113	0.1	103.7	その他特別損失	0	—	0	—	—
手数料	2,063	0.0	140,070	0.0	6,789.6	合計	2,435,413,908	100.0	2,448,471,989	100.0	100.5

※ その他営業外費用に消費税に係る分を含む。

資本的収支種別比較表

別表第4

(下水道)

区分	年度	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
企業債		863,200,000	44.2	728,800,000	46.9	△134,400,000	△15.6
補助金		455,362,000	23.4	291,350,000	18.7	△164,012,000	△36.0
負担金		353,527,130	18.1	238,644,350	15.3	△114,882,780	△32.5
他会計補助金		279,474,000	14.3	296,364,000	19.1	16,890,000	6.0
その他資本的収入		0	—	400,663	0.0	400,663	皆増
貸付返還金		498,098	0.0	347,999	0.0	△150,099	△30.1
(A) 資本的収入合計		1,952,061,228	100.0	1,555,907,012	100.0	△396,154,216	△20.3
管渠整備費		842,172,039	27.8	588,411,859	22.2	△253,760,180	△30.1
ポンプ場整備費		405,313,000	13.4	307,100,000	11.6	△98,213,000	△24.2
流域下水道建設負担金		21,279,690	0.7	20,088,191	0.8	△1,191,499	△5.6
固定資産購入費		0	—	0	—	0	—
企業債償還金		1,757,944,360	58.1	1,728,753,069	65.4	△29,191,291	△1.7
その他投資その他資産		498,375	0.0	348,238	0.0	△150,137	△30.1
貸付金		0	—	400,000	0.0	400,000	皆増
予備費		0	—	0	—	0	—
(B) 資本的支出合計		3,027,207,464	100.0	2,645,101,357	100.0	△382,106,107	△12.6
(A) - (B) 資本的収支		△1,075,146,236		△1,089,194,345		△14,048,109	1.3

資本的支出明細比較表

(下水道)

別表第5

区 分	年 度		令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
給 料	3,914,100	0.1	4,072,500	0.2	158,400	4.0		
手 当 等	2,724,854	0.1	3,005,791	0.1	280,937	10.3		
賞与引当金繰入額	693,000	0.0	826,000	0.0	133,000	19.2		
法定福利費	1,413,721	0.0	1,536,402	0.1	122,681	8.7		
報償費	0	—	0	—	0	—		
旅 費	8,440	0.0	6,040	0.0	△ 2,400	△ 28.4		
備 消 品 費	179,279	0.0	160,993	0.0	△ 18,286	△ 10.2		
被 服 費	28,290	0.0	0	0.0	△ 28,290	皆減		
燃 料 費	28,877	0.0	26,721	0.0	△ 2,156	△ 7.5		
印刷製本費	20,944	0.0	51,925	0.0	30,981	147.9		
修 繕 費	31,930	0.0	119,680	0.0	87,750	274.8		
委託料	437,488,000	14.5	541,744,100	20.5	104,256,100	23.8		
賃 借 料	1,007,562	0.0	973,425	0.0	△ 34,137	△ 3.4		
路面復旧費	13,653,200	0.5	0	0.0	△ 13,653,200	皆減		
保 険 料	273,780	0.0	173,670	0.0	△ 100,110	△ 36.6		
工事請負費	767,584,500	25.4	337,047,800	12.7	△ 430,536,700	△ 56.1		
補 償 費	18,429,562	0.6	5,761,812	0.2	△ 12,667,750	△ 68.7		
公 課 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0		
負 担 金	21,279,690	0.7	20,088,191	0.8	△ 1,191,499	△ 5.6		
有形固定資産購入費	0	—	0	—	0	—		
企業債償還金	1,757,944,360	58.1	1,728,753,069	65.4	△ 29,191,291	△ 1.7		
その他投資その他資産	498,375	0.0	348,238	0.0	△ 150,137	△ 30.1		
貸 付 金	0	—	400,000	0.0	400,000	皆増		
合 計	3,027,207,464	100.0	2,645,101,357	100.0	△ 382,106,107	△ 12.6		

(下水道)

貸 借 構 成 比 較 表

別表第6

年 度 区 分	令和5年度		令和6年度		年 度 区 分	令和5年度		令和6年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
固定資産					固定負債				
有形固定資産	42,499,042,629	97.57	41,914,297,470	97.88	企業債	16,177,404,859	37.14	15,278,308,310	35.68
土地	41,007,538,172	94.15	40,456,257,277	94.48		16,177,404,859	37.14	15,278,308,310	35.68
建物	1,041,130,047	2.39	1,041,130,047	2.43	流動負債				
(同減価償却累計額)	2,441,848,217	5.61	2,441,848,217	5.70		2,368,713,581	5.44	2,145,125,462	5.01
構築物	△ 1,391,618,581	3.19	△ 1,438,267,771	3.36	企業債	1,728,753,069	3.97	1,627,896,549	3.80
(同減価償却累計額)	69,314,781,773	159.13	70,384,022,848	164.37	未払金	624,275,207	1.44	500,696,179	1.17
機械及び装置	△ 33,623,966,918	77.19	△ 34,874,018,303	81.44	引当金	5,642,000	0.01	6,452,000	0.02
(同減価償却累計額)	7,019,535,246	16.11	7,290,262,518	17.03	繰延税金	10,043,305	0.02	10,080,734	0.02
車両運搬具	△ 4,612,378,422	10.59	△ 4,735,024,273	11.06	繰延税金	21,756,720,505	49.95	21,991,966,611	51.36
(同減価償却累計額)	2,112,987	0.00	2,112,987	0.00	長期前受金	39,061,187,927	89.68	39,919,200,683	93.22
工具器具備品	△ 1,551,360	0.00	△ 1,774,500	0.00	(収益化累計額)	△ 17,304,467,422	39.73	△ 17,927,234,072	41.86
(同減価償却累計額)	4,359,134	0.01	4,359,134	0.01	負債合計	40,302,838,945	92.53	39,415,400,383	92.05
建設仮勘定	△ 3,951,136	0.01	△ 3,999,896	0.01	資本金	1,783,577,734	4.09	1,939,715,497	4.53
	817,237,185	1.88	345,606,269	0.81	剰余金	1,471,379,551	3.38	1,465,802,728	3.42
					資本剰余金	913,356,600	2.10	913,356,600	2.13
無形固定資産	1,421,493,667	3.26	1,388,029,827	3.24	受入者負担	5,431,275	0.01	5,431,275	0.01
施設利用権	1,421,493,667	3.26	1,388,029,827	3.24	国庫補助金	76,154,993	0.18	76,154,993	0.18
投資その他の資産					府補助金	344,655	0.00	344,655	0.00
基金	70,010,790	0.16	70,010,366	0.16	受贈財産評価額	828,269,619	1.90	828,269,619	1.93
長期貸付金	63,023,689	0.14	62,971,264	0.14	繰入金	3,156,058	0.01	3,156,058	0.01
投資その他の資産	6,987,101	0.02	7,039,102	0.02	利益剰余金	558,022,951	1.28	552,446,128	1.29
	0	-	0	-	減価積立金	9,642,606	0.02	0	0.00
					当年度未処分利益剰余金	548,380,345	1.26	552,446,128	1.29
流動資産					資本合計	3,254,957,285	7.47	3,405,518,225	7.95
現金預金	1,058,753,601	2.43	906,621,138	2.12					
未収金	665,476,680	1.53	582,838,981	1.36					
(貸倒引当金)	△ 1,440,357	0.00	△ 1,284,121	0.00					
資産合計	43,557,796,230	100.00	42,820,918,608	100.00	負債資本合計	43,557,796,230	100.00	42,820,918,608	100.00

汚水処理原価に関する調べ

(下水道)

別表第7

区分	令和5年度			令和6年度			算式
	1㎡当たりの 汚水処理原価 (銭)	対前年度増減 (円) (銭)	構成比 (%)	1㎡当たりの 汚水処理原価 (銭)	対前年度増減 (円) (銭)	構成比 (%)	
人件費	213	△ 300	1.67	266	053	2.15	1㎡当たりの汚水処理原価算式 経常費用(材料売却原価を除く) — 受託工事費用 — 年間有収水量
物件費	951	062	7.45	873	△ 078	7.06	17,972,115 6,769,920
修繕費	00	—	—	00	—	—	59,090,928 6,769,920
動力費	021	00	0.17	024	003	0.20	0 6,769,920
流域下水道管理運営負担金	4504	1006	35.31	4306	△ 198	34.82	1,651,015 6,769,920
減価償却費	4567	014	35.80	4708	141	38.08	291,498,823 6,769,920
支払利息	1689	△ 091	13.25	1536	△ 153	12.42	318,740,670 6,769,920
その他	810	△ 801	6.35	652	△ 158	5.27	103,948,102 6,769,920
計	12755	△ 110	100.00	12365	△ 390	100.00	44,166,743 6,769,920
							837,068,396 6,769,920

経営状況分析表

(下水道)

別表第8

項	目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	公	式
固定資産	構成比率 (%)	97.6	97.6	97.9	固定資産 + 流動資産 + 繰延資産	×100
固定負債	構成比率 (%)	39.0	37.1	35.7	負債 + 資本合計	×100
自己資本	構成比率 (%)	55.6	57.4	59.3	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	×100
固定資産対長期資本比率 (%)		103.2	103.2	103.0	固定資産 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益	×100
流動	比率 (%)	44.1	44.7	42.3	流動資産	×100
現金	比率 (%)	28.2	28.1	27.2	現金	×100
当座	比率 (%)	44.1	44.7	42.3	現金 + 預金 + 貸倒引当金	×100
流動資産	回転率 (回)	1.4	1.1	1.2	営業収益 - 受託工事収益	
未収金	回転率 (回)	2.8	3.0	3.3	(期首流動資産 + 期末流動資産) × 1/2	
經常収支	比率 (%)	107.1	106.2	106.1	営業収益 - 受託工事収益	×100
営業収支	比率 (%)	58.4	56.7	55.9	営業収益 - 受託工事費用	×100
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)		220.7	212.2	203.7	建設改良のための企業債償還元金	×100
企業債償還元金対使用料収入比率 (%)		180.4	173.7	171.7	建設改良のための企業債償還元金	×100
企業債利息対使用料収入比率 (%)		30.1	27.0	24.5	企業債利息	×100
企業債元利償還金対使用料収入比率 (%)		210.5	200.6	196.2	建設改良のための企業債元利償還金	×100
職員給与対使用料収入比率 (%)		6.1	6.3	6.8	職員給与 (特別損失のうちの職員給与を含む)	×100
他会計繰入金対総収益比率 (%)		37.5	36.9	35.4	他会計繰入金 (特別利益を含む)	×100
他会計繰入金対資本的収入比率 (%)		14.8	14.3	19.0	他会計繰入金 (資本)	×100
職員1人当たり営業収益 (千円)		196,531	196,001	198,423	営業収益 - 受託工事収益	
職員1人当たり水洗化人口 (人)		10,715	10,710	10,669	損益勘定所属職員数 (年度末)	
職員1人当たり有収水量 (m ³)		1,127,798	1,134,322	1,128,320	現在水洗化人口	
					年間の有収水量	
					損益勘定所属職員数 (年度末)	

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務実績

(1) 患者数

入院患者数は、20,008 人（1 日平均 55 人）で、前年度 26,762 人（1 日平均 73 人）に比べ 6,754 人（1 日平均 18 人）減少した。

病床利用率は 48.5%で、前年度 41.5%を 7.0 ポイント上回った。

診療科別の入院患者数を前年度と比較してみると、多くの診療科において減少しており、特に内科 4,582 人（△77.5%）、外科 1,424 人（△48.9%）、整形外科 1,260 人（△56.3%）、の患者数が減少した。

外来患者数は 69,572 人（1 日平均 286 人）で、前年度 119,285 人（1 日平均 491 人）に比べ 49,713 人（1 日平均 205 人）減少した。

診療科別の外来患者数を前年度と比較してみると、ほとんどの診療科において患者数が減少しており、内科 23,080 人（△79.1%）、眼科 8,863 人（△98.9%）、皮膚科 5,643 人（△95.7%）、整形外科 4,848 人（△47.3%）、などの患者数が減少している。

入院患者数及び外来患者数の前年度比較については、別表第 1・第 6 のとおりである。

(2) 患者一人当たりの費用・収益

患者一人一日当たり費用は 48,483 円で前年度 34,689 円に比べ 13,794 円（39.8%）増加している。これに対し、患者一人一日当たり収益は 28,120 円で前年度 23,392 円に比較して 4,728 円（20.2%）増加している。

入院患者一人一日当たり診療収益は 69,496 円で前年度 61,191 円に比較して 8,305 円（13.6%）増加した。また、外来患者一人一日当たり診療収益は 11,510 円で前年度 11,300 円に比較して 210 円（1.9%）増加した。

患者一人当たりの費用・収益の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(3) 職員数

年度末現在の職員数は、医師は 26 人で前年度より 19 人減少、看護師は 136 人で前年度より 7 人減少、准看護師は前年度と同じく 1 人、医療技術員は 30 人で前年度より 13 人減少、事務職員は 22 人で前年度より 2 人減少、その他職員は前年度と同じく 1 人で、合計数は 216 人となり、前年度より 41 人減少している。

職員数の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 4,144,642,000 であつたが補正減額に伴い予算額 3,897,663,000 円となった。これに対して決算額は 4,172,299,322 円（うち仮受消費税 15,688,743 円）で、仮受消費税等を除くなど 4,156,611,017 円となり、前年度 4,421,293,193 円に比較して 264,682,176 円（△6.0%）減少している。

執行率は 107.0%で、前年度 82.7%を 24.3 ポイント上回っている。

病院収入の基盤となる医業収益は、2,518,964,421 円となり、前年度に比較して 897,332,173 円（△26.3%）減少している。内訳は、入院収益の減少が 247,123,726 円（△15.1%）、外来収益の減少が 547,103,633 円（△40.6%）などである。

医業外収益は、837,646,596 円で、前年度に比較して、83,124,003 円（△9.0%）減少している。内訳は、補助金の減少が 191,011,000 円（△79.4%）、その他医業外収益の減少が 25,496,526 円（△21.1%）などである。

特別利益は 800,000,000 円で、前年度と比較して 715,774,000 円（849.8%）増加している。

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 5,817,199,000 円に対して決算額は 4,873,066,595

円（うち仮払消費税 111,588,469 円）で仮払消費税等を除くなど 4,868,886,235 円となり、前年度 5,321,076,930 円に比較して 452,190,695 円（△8.5%）減少している。

執行率は 83.8%で、前年度 84.0%を 0.2 ポイント下回っている。

医業費用は 4,343,106,183 円となり、前年度に比較して 723,142,947 円（△14.3%）減少している。内訳は、給与費の減少 517,315,723 円（△17.6%）、材料費の減少 249,972,306 円（△35.2%）などである。

医業外費用は 356,083,040 円で、前年度に比較して 119,290,702 円（50.4%）増加している。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 118,845,241 円（243.3%）、長期前払消費税償却 21,832,349 円（206.4%）の増加などである。

不用額は 944,132,405 円で、前年度 1,015,477,367 円に比較して 71,344,962 円（△7.0%）減少している。

なお、滞納分診療収益のうち不納欠損処理とした額は 141,120 円で、前年度 421,980 円に比較して 280,860 円（△66.6%）減少している。

ウ 収益的収支

収支を差引きすると 712,275,218 円の純損失となり、前年度の純損失 899,783,737 円からやや改善している。これは、医業収益 897,332,173 円、医業外収益 83,124,003 円が減少したものの、医業費用が 723,142,947 円減少し、特別利益が 715,774,000 円増加したことなどによるものである。

収益的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第 2・第 3 のとおりである。

（用語の説明）

収益的収入及び支出：企業の経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出

（2）資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、当初予算額 9,542,983,000 円であったが前年度繰越財源充当に伴い 12,654,683,000 円になった。これに対して決算額は

11,407,043,500 円で、前年度 5,331,631,175 円に比較して 6,075,412,325 円（114.0%）増加している。

内訳は、企業債が 11,004,600,000 円で前年度に比較して 6,907,900,000 円（168.6%）の増加が主な理由である。

執行率は 90.1%で、前年度 59.9%より 30.2 ポイント増加している。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 9,741,925,000 円であったが、前年度繰越財源充当に伴い 12,853,635,000 円となった。

これに対して決算額は 11,409,013,401 円で、前年度 5,766,707,385 円に比較して 5,642,306,016 円（97.8%）増加している。

主な理由は、新病院建設に伴う新病院整備費 9,991,811,045 円で前年度に比較して 5,263,060,565 円（111.3%）の増加などである。

不用額は、翌年度繰越額を除いて 51,270,213 円で、前年度 701,232,615 円に比較して 649,962,402 円（△92.7%）減少している。

執行率は 88.8%で、前年度 60.2%より 28.6 ポイント上回っている。

ウ 資本的収支

収支を差引きすると 1,969,901 円の収支不足となり、前年度収支不足額 435,076,210 円に比較して、収支不足額が 433,106,309 円（△99.5%）減少している。

資本的収支の前年度比較については、別表第 4 のとおりである。

（用語の説明）

資本的収入及び支出：主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出

3 経営成績

当年度の医業収益は 2,518,964,421 円で、前年度 3,416,296,594 円に比較して 897,332,173 円（△26.3%）減少している。一方、医業費用は 4,343,106,183 円で、前年度 5,066,249,130 円に比較して 723,142,947 円（△14.3%）減少し、医業損失は 1,824,141,762 円で、前年度 1,649,952,536 円に比較して

174,189,226 円（10.6%）増加している。

医業収益についてみると、入院収益は 1,390,475,422 円で、前年度 1,637,599,148 円に比較して 247,123,726 円（△15.1%）減少し、外来収益は 800,789,062 円で、前年度 1,347,892,695 円に比較して 547,103,633 円（△40.6%）減少している。

医業費用についてみると、経費は 1,166,668,251 円で前年度 1,109,596,957 円に比較して 57,071,294 円（5.1%）増加しているものの、材料費は 459,292,763 円で前年度 709,265,069 円に比較して 249,972,306 円（△35.2%）、給与費は医師、看護師等の減員もあり、2,422,889,766 円で、前年度 2,940,205,489 円に比較して 517,315,723 円（△17.6%）などが減少している。

なお、当年度の医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）は 58.0% となり、前年度 67.4% を 9.4 ポイント下回っている。医業収益・医業費用及び費用（支出）明細の前年度比較については、別表第 2・第 3 のとおりである。

4 財政状態

資産合計は 23,883,372,569 円で、前年度 16,464,823,376 円に比較して 7,418,549,193 円（45.1%）増加している。これは、固定資産の建物 12,928,458,163 円の増加や機械備品 2,250,433,110 円の増加などによるものである。

負債合計は 22,329,597,985 円で、前年度 14,497,521,574 円に比較して 7,832,076,411 円（54.0%）増加している。これは、固定負債の建設改良費に係る企業債 10,448,434,552 円及び流動負債の建設改良費に係る企業債 103,093,367 円の増加などによるものである。

資本合計は 1,553,774,584 円で、前年度 1,967,301,802 円に比較して 413,527,218 円（△21.0%）減少している。これは、資本金が増加したものの、未処理欠損金が増加したためである。

当年度は、712,275,218 円の純損失となり、前年度繰越欠損金を合わせて当年度未処理欠損金は 8,772,825,831 円となっている。

当年度末の財政状態は、別表第 5 のとおりである。

5 むすび

令和6年度における病院事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

当年度の決算については、純損失712,275,218円となっている。診療規模の減少等による患者数の減少による結果であり、今後も引き続き厳しい財政状況が続くことが予測できる。

当年度の業務実績をみると、病床の利用率は48.5%で前年度より7.0ポイント上回っているものの当年度の入院患者数は20,008人で前年度より6,754人減少しており、診療科別の入院患者数については、前年度に比べ多くの診療科で減少している。また、入院患者一人一日当たり診療収益については、69,496円で前年度より8,305円(13.6%)増加している。

外来患者数は69,572人で前年度より49,713人(1日平均205人)減少している。また、外来患者一人一日当たり診療収益は11,510円で昨年より210円(1.9%)増加している。

次に、経営成績をみると、総収益は4,156,611,017円となり、前年度の4,421,293,193円に比較して264,682,176円(△6.0%)減少している。総費用は4,868,886,235円となり、前年度の5,321,076,930円に比較して452,190,695円(△8.5%)減少している。

この結果、経営成績は、当年度は712,275,218円の純損失となり前年度の純損失899,783,737円からやや改善し、前年度繰越欠損金を合わせて当年度未処理欠損金は8,772,825,831円となっている。

次に、経営状況の分析をみると、経常収益と経常費用を対比して収益と費用の経常的な関連を示す経常収支比率は71.4%で前年度に比較して10.4ポイント低くなり、医業収益と医業費用を対比して医業活動の能率を示す医業収支比率は58.0%で前年度に比較して9.4ポイント低くなっている。

また、職員給与費対料金収入比率は110.6%で前年度に比較して12.1ポイント高くなっており、今後、医業収益の増加を図ることがきわめて重要な課題であるとともに人件費抑制についても注力していく必要がある。

市立病院では、長期にわたり病院経営の改善に取り組んできたところであるが、毎年市が多額の繰り出しを続けるなか、現行の運営方法では飛躍的な経営

改善を行うことが難しいとの認識のもと、市立病院・府中病院再編統合に向けた地域医療連携体制強化構想を策定し、令和6年12月に泉大津市立周産期小児医療センター及び泉大津急性期メディカルセンターとして、再出発したところである。

新泉大津市立周産期小児医療センターは、周産期医療と小児医療に特化した病院となることから、その専門性をより一層高め、地域に信頼される病院として再生されることが望まれる。

しかしながら、今後ますます進むとされる少子高齢化により、周産期医療及び小児医療を取り巻く経営環境は厳しく、公立病院としての使命があるというものの、病院維持のために市の財源が多額に投入され続けることは、将来世代に大きな負担を残すことは避けるべきである。

財政状況の改善のため、新病院の診療分野の特化による抜本的な医療体制の見直しにとどまらず、あらゆる面でより一層の見直しを図ることが必要であり、全職員一丸となって取り組むことを、引き続き強く望むものである。

業 務 実 績 表

別 表 第 1

(病 院)

区 分		年 度	令和5年度	令和6年度	対前年度 比率 (%)	備 考	区 分	年 度	令和5年度	令和6年度	対前年度 比率 (%)	備 考
病 床 数 (床)	外 来	病 床 数	230	230	100.00	年度未現在	患者 1 人 1 日 当 たり	費 (円)	2,882	3,219	111.69	薬 品 費 年延入院外来患者数
		年 計	119,285	69,572	58.32	年間患者数		費 (円)	1,974	1,899	96.20	その他医療材料費 年延入院外来患者数
	入 院	1 日 平 均	491	286	58.32	年間患者数	患者 1 人 1 日 当 たり	費 (円)	5	42	836.65	給 食 材 料 費 年延入院患者数
		年 計	26,762	20,008	74.76	年間患者数		益 (%)	86.06	96.19	111.77	職員給与費 年延入院患者数 ×100
病 床 利 用 率 (%)	入 院	1 日 平 均	73	55	74.97	年間患者数	患者 1 人 1 日 当 たり	益 (%)	20.76	18.20	87.67	医療材料費 年延入院患者数 ×100
		年 計	41.54	48.49	-	年間患者数		益 (%)	-	0.03	-	給食材料費 年延入院患者数 ×100
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	入 院	1 日 平 均	445.73	347.72	-	年間患者数	患者 1 人 1 日 当 たり	費 (円)	25.6	26.5	103.52	職員給与費 年延入院患者数 ×100
		年 計	45	26	57.78	年間患者数		費 (円)	81.8	139.8	170.90	医療材料費 年延入院患者数 ×100
職 員 数	医 師	医 師	143	136	95.10	年間患者数	患者 1 人 1 日 当 たり	費 (円)	2.9	5.1	175.86	給食材料費 年延入院患者数 ×100
		准 看 護 師	1	1	100.00	年間患者数		費 (円)	13.6	22.4	164.71	職員給与費 年延入院患者数 ×100
	医 療 技 術 員	医 療 技 術 員	43	30	69.77	年間患者数	患者 1 人 1 日 当 たり	費 (円)	1.1	2.0	181.82	給食材料費 年延入院患者数 ×100
		事 務 職 員	24	22	91.67	年間患者数		費 (円)	4.5	6.1	135.56	職員給与費 年延入院患者数 ×100
職 員 数	医 療 技 術 員	医 療 技 術 員	1	1	100.00	年間患者数	患者 1 人 1 日 当 たり	費 (円)	5.1	6.1	119.61	給食材料費 年延入院患者数 ×100
		事 務 職 員	257	216	84.05	年間患者数	患者 1 人 1 日 当 たり	費 (円)	11.4	12.2	107.02	職員給与費 年延入院患者数 ×100
	医 療 技 術 員	医 療 技 術 員	107(103)	79(76)	73.83	年間患者数	患者 1 人 1 日 当 たり	費 (円)	146.0	220.4	150.96	給食材料費 年延入院患者数 ×100
		事 務 職 員	34,689	48,483	139.76	年間患者数		費 (円)	6.1	6.1	119.61	職員給与費 年延入院患者数 ×100
職 員 数	医 療 技 術 員	医 療 技 術 員	23,392	28,120	120.21	年間患者数	患者 1 人 1 日 当 たり	費 (円)	5.1	6.1	119.61	給食材料費 年延入院患者数 ×100
		事 務 職 員	61,191	69,496	113.57	年間患者数	患者 1 人 1 日 当 たり	費 (円)	11.4	12.2	107.02	職員給与費 年延入院患者数 ×100
	医 療 技 術 員	医 療 技 術 員	11,300	11,510	101.86	年間患者数	患者 1 人 1 日 当 たり	費 (円)	146.0	220.4	150.96	給食材料費 年延入院患者数 ×100
		事 務 職 員	20,442	24,462	119.67	年間患者数		費 (円)	6.1	6.1	119.61	職員給与費 年延入院患者数 ×100

※令和6年度の登録病床数は230床、病棟改修工事による一部病床等のため実績病床数を基にして算出。

(病院)

別表第2

収益の収支種別比較表

区 分	年 度	令和 5 年度			令和 6 年度			対前年度	
		金 額	構 成 比(%)	金 額	構 成 比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)		
医 業 収 益									
入 院 収 益		3,416,296,594	77.3	2,518,964,421	60.6	△ 897,332,173	△ 26.3		
外 来 収 益		1,637,599,148	37.0	1,390,475,422	33.5	△ 247,123,726	△ 15.1		
そ の 他 医 業 収 益		1,347,892,695	30.5	800,789,062	19.3	△ 547,103,633	△ 40.6		
医 業 外 収 益		430,804,751	9.7	327,699,937	7.9	△ 103,104,814	△ 23.9		
受 取 利 息 配 当 金		920,770,599	20.8	837,646,596	20.2	△ 83,124,003	△ 9.0		
他 会 計 補 助 金		-	-	-	-	-	-		
補 助 金		522,615,000	11.7	663,815,000	16.0	141,200,000	27.0		
長 期 前 受 金 戻 入		240,566,000	5.4	49,555,000	1.2	△ 191,011,000	△ 79.4		
そ の 他 医 業 外 収 益		36,669,012	0.8	28,852,535	0.7	△ 7,816,477	△ 21.3		
雑 収 益		120,920,587	2.7	95,424,061	2.3	△ 25,496,526	△ 21.1		
特 別 利 益		-	-	-	-	-	-		
そ の 他 特 別 利 益		84,226,000	1.9	800,000,000	19.2	715,774,000	849.8		
(A) 収 益 合 計		84,226,000	1.9	800,000,000	19.2	715,774,000	849.8		
医 業 費 用		4,421,293,193	100.0	4,156,611,017	100.0	△ 264,682,176	△ 6.0		
給 与 費		5,066,249,130	95.2	4,343,106,183	89.2	△ 723,142,947	△ 14.3		
材 料 費		2,940,205,489	55.2	2,422,889,766	49.8	△ 517,315,723	△ 17.6		
経 費		709,265,069	13.3	459,292,763	9.4	△ 249,972,306	△ 35.2		
減 価 償 却 費		1,109,596,957	20.9	1,166,668,251	24.0	57,071,294	5.1		
資 産 減 耗 費		294,295,214	5.5	286,714,147	5.9	△ 7,581,067	△ 2.6		
研 究 研 修 費		3,465,400	0.1	240,050	0.0	△ 3,225,350	△ 93.1		
医 業 外 費 用		9,421,001	0.2	7,301,206	0.1	△ 2,119,795	△ 22.5		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		236,792,338	4.5	356,083,040	7.3	119,290,702	50.4		
患 者 外 給 食 材 料 費		48,856,223	0.9	167,701,464	3.4	118,845,241	243.3		
看 護 師 養 成 費									
雑 損 失		211,380	0.0	6,820	0.0	△ 204,560	△ 96.8		
長 期 前 払 消 費 税 償 却 寄 付 金		240,000	0.0	0	0.0	△ 240,000	△ 100.0		
そ の 他 医 業 外 費 用		156,904,844	2.9	134,194,573	2.8	△ 22,710,271	△ 14.5		
特 別 損 失		10,579,891	0.2	32,412,240	0.7	21,832,349	206.4		
過 年 度 損 益 修 正 損 失		20,000,000	0.4	20,000,000	0.4	-	0.0		
そ の 他 特 別 損 失		-	0.0	1,767,943	0.0	1,767,943	皆増		
(B) 費 用 合 計		18,035,462	0.3	169,697,012	3.5	151,661,550	840.9		
(A) - (B)		18,035,462	0.3	161,768,390	3.3	143,732,928	796.9		
収 入 的 収 支		-	0.0	7,928,622	0.2	7,928,622	-		
収 益 的 収 支		5,321,076,930	100.0	4,868,886,235	100.0	△ 452,190,695	△ 8.5		
収 入 的 収 支		△ 899,783,737		△ 712,275,218		187,508,519	△ 20.8		

※ 雑損失に消費税に係る分を含む。

収益の支出明細比較表

(病院)

別表第3

区分	年度	令和5年度		令和6年度		対前年度 比率(%)	年度 区分	令和5年度		令和6年度		対前年度 比率(%)
		金額 (円)	構成比(%)	金額 (円)	構成比(%)			金額 (円)	構成比(%)	金額 (円)	構成比(%)	
給料	料	1,294,186,677	24.3	1,084,813,488	22.8	83.8	諸会費	1,733,800	0.0	1,688,600	0.0	97.4
手当	等	955,470,032	18.0	825,897,304	17.3	86.4	貸倒引当金繰入額	301,539	0.0	653,223	0.0	216.6
賃金	金	-	-	-	-	-	雑費	5,572,728	0.1	3,128,743	0.1	56.1
法定福利費	費	401,489,693	7.5	334,057,187	7.0	83.2	交際費	355,410	0.0	371,500	0.0	104.5
報酬	酬	-	-	-	-	-	補償金	-	-	-	-	-
退職給付費	費	101,392,347	1.9	34,808,132	0.7	34.3	負担金	-	-	46,630,429	1.0	皆増
賞与引当金繰入額	額	187,666,740	3.5	143,313,655	3.0	76.4	企業債利息	47,384,019	0.9	166,074,775	3.5	350.5
薬品費	費	420,864,421	7.9	288,360,329	6.1	68.5	一時借入金利息等	9,013	0.0	542,190	0.0	6,015.6
診療材料費	費	280,555,498	5.3	167,694,074	3.5	59.8	他会計長期借入金利息	1,047,226	0.0	680,000	0.0	64.9
給食材料費	費	134,400	0.0	838,100	0.0	623.6	リース債務利息	415,965	0.0	404,499	0.0	97.2
医療消耗備品費	費	7,710,750	0.1	2,400,260	0.1	31.1	固定資産除却費	3,465,400	0.1	240,050	0.0	6.9
厚生福利費	費	5,161,820	0.1	4,106,000	0.1	79.5	謝金	218,182	0.0	27,273	0.0	12.5
報償費	費	158,445,326	3.0	122,056,669	2.6	77.0	図書費	2,699,327	0.1	1,745,444	0.0	64.7
旅費交通費	費	306,009	0.0	235,714	0.0	77.0	旅費	2,430,689	0.0	2,353,638	0.0	96.8
職員被服費	費	161,520	0.0	110,250	0.0	68.3	研究雑費	4,072,803	0.1	3,174,851	0.1	78.0
消耗品費	費	21,540,196	0.4	24,148,190	0.5	112.1	患者外給食材料費	211,380	0.0	6,820	0.0	3.2
消耗備品費	費	8,762,768	0.2	18,075,248	0.4	206.3	減価償却費	294,295,214	5.5	286,714,147	6.0	97.4
光熱水費	費	168,736,318	3.2	151,716,370	3.2	89.9	雑損失	156,904,844	2.9	26,786,464	0.6	17.1
燃料費	費	473,973	0.0	313,354	0.0	66.1	看護師養成費	240,000	0.0	0	0.0	0.0
食糧費	費	42,572	0.0	688,002	0.0	1,616.1	長期前払消費税償却	10,579,891	0.2	32,412,240	0.7	306.4
印刷製本費	費	4,299,220	0.1	4,976,400	0.1	115.8	寄付金	20,000,000	0.4	20,000,000	0.4	100.0
修繕費	費	24,261,452	0.5	36,760,210	0.8	151.5	その他医業外費用	-	-	1,767,943	0.0	皆増
保険料	料	13,900,771	0.3	17,009,640	0.4	122.4	特別損失	18,035,462	0.3	169,697,012	3.6	940.9
貸借料	料	96,470,722	1.8	110,849,444	2.3	114.9						
通信運搬費	費	3,951,095	0.1	16,887,944	0.4	427.4						
委託料	料	595,119,718	11.2	606,262,321	12.7	101.9	合計	5,321,076,930	100.0	4,761,478,126	100.0	89.5

資本的収支種別比較表

別表第4

(病院)

区分	年度		令和5年度		令和6年度		対前年度	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
企業債	4,096,700,000	76.8	11,004,600,000	96.5	6,907,900,000			168.6
一般会計出資金	369,737,000	6.9	298,748,000	2.6	△70,989,000			△19.2
補助金	864,300,000	16.2	100,100,000	0.9	△764,200,000			△88.4
(国庫補助金)	864,300,000	16.2	98,800,000	0.9	△765,500,000			△88.6
(一般会計補助金)	-	-	1,300,000	0.0	1,300,000			皆増
諸収入	894,175	0.0	3,595,500	0.0	2,701,325			302.1
(固定資産売却収入)	714,175	0.0	3,415,500	0.0	2,701,325			378.2
(投資収入)	180,000	0.0	180,000	0.0	0			0.0
他会計長期借入金	-	-	-	0.0	-			-
寄付金	-	-	-	0.0	-			-
(A)資本の収入合計	5,331,631,175	100.0	11,407,043,500	100.0	6,075,412,325			114.0
施設費	397,102,200	6.9	606,648,614	5.3	209,546,414			52.8
固定資産購入費	122,813,751	2.1	357,481,661	3.1	234,667,910			191.1
新病院整備費	4,728,750,480	82.0	9,991,811,045	87.6	5,263,060,565			111.3
企業債償還金	467,620,954	8.1	453,072,081	4.0	△14,548,873			△3.1
看護師養成費貸付金 (修学資金貸付金)	420,000	0.0	0	-	△420,000			△100.0
他会計長期借入金返還金	50,000,000	0.9	0	-	△50,000,000			△100.0
(B)資本の支出合計	5,766,707,385	100.0	11,409,013,401	100.0	5,642,306,016			97.8
(A)-(B) 資本の収支	△435,076,210		△1,969,901		433,106,309			△99.5

貸借構成比較表

別表第5

(病院)

区分	年	令和5年度		令和6年度		年	令和5年度		令和6年度		構成比 (%)
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
固定資産						固定負債					
有形固定資産		12,015,266,193	79.98	22,562,250,799	94.47	企業債	7,703,828,481	46.78	17,863,269,651	74.79	
土地		11,490,866,318	69.79	21,141,409,064	88.52	他長期借入金	5,976,512,288	36.30	16,424,946,840	68.77	
建物		1,207,140,303	7.33	1,207,140,303	5.05	リース債務	400,000,000	2.43	400,000,000	1.67	
(同減価償却累計額)		9,379,326,095	56.97	22,307,784,258	93.40	退職給付引当金	39,940,725	0.24	30,208,002	0.13	
構築物		4,915,368,552	29.85	5,114,147,123	21.41	流動負債	1,287,375,468	7.81	1,008,114,809	4.22	
(同減価償却累計額)		192,258,574	1.17	192,258,574	0.80	一時借入金	5,642,002,098	34.27	3,155,511,601	13.21	
器械備品		182,399,709	1.11	182,439,381	0.76	企業債	-	-	1,800,000,000	7.54	
(同減価償却累計額)		2,663,608,651	16.18	4,914,041,761	20.58	他長期借入金	453,072,081	2.75	556,165,448	2.33	
車両		2,229,971,513	13.54	2,246,966,769	9.41	リース債務	-	-	-	-	
(同減価償却累計額)		700,000	0.00	700,000	0.00	未払金	14,347,966	0.09	11,074,610	0.05	
リース資産		665,000	0.00	665,000	0.00	賞与引当金	4,960,150,904	30.13	621,716,580	2.60	
(同減価償却累計額)		467,531,981	2.84	435,683,831	1.82	預り金	187,666,741	1.14	143,313,655	0.60	
建設仮勘定		384,628,712	2.34	371,981,390	1.56		26,764,406	0.16	23,241,308	0.10	
投資その他の資産		5,293,334,200	32.14	0	0.00	繰延収益	1,151,690,995	6.99	1,310,816,733	5.49	
長期貸付金		524,399,875	3.18	1,420,841,735	5.95	長期前受金	1,352,713,427	8.21	1,540,691,700	6.45	
(貸倒引当金)		5,470,279	0.03	1,486,279	0.01	(長期前受金収益化累計額)	△ 201,022,432	1.22	△ 229,874,967	△ 0.96	
地方公共団体金融機構出資金		5,470,279	0.03	1,486,279	0.01	負債合計	14,497,521,574	88.05	22,329,597,985	93.49	
破産更生債権		1,500,000	0.00	1,500,000	0.01	資本金	9,837,119,261	59.75	10,135,867,261	42.44	
(貸倒引当金)		1,858,065	0.01	2,615,075	0.01	剰余金	△ 7,869,817,459	△ 47.80	△ 8,582,092,677	△ 35.93	
長期前払消費税		2,260,330	0.01	2,431,803	0.01	資本剰余金	190,733,154	1.16	190,733,154	0.80	
流動資産		523,302,140	3.18	1,419,158,463	5.94	受贈財産評価額	180,733,154	1.10	180,733,154	0.76	
現金預金		4,449,557,183	27.02	1,321,121,770	5.53	寄附金	10,000,000	0.06	10,000,000	0.04	
未収金		3,894,347,571	23.65	682,534,090	2.86	欠損金	8,060,550,613	48.96	8,772,825,831	36.73	
(貸倒引当金)		546,579,934	3.32	631,709,831	2.64	当年度未処理欠損金	8,060,550,613	48.96	8,772,825,831	36.73	
貯蔵品		150,283	0.00	490,913	0.00	資本金合計	1,967,301,802	11.95	1,553,774,584	6.51	
前払金		8,715,961	0.04	7,304,762	0.03	負債・資本合計	16,464,823,376	100.00	23,883,372,569	100.00	
資産合計		64,000	0.00	64,000	0.00						
		16,464,823,376	100.00	23,883,372,569	100.00						

患者・医師数調べ

(病院)

別表第6

区分	年		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減数 (令和6年度－5年度)	増減率 令和6/5 (%)
	入	外	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)
内科・消化器内科	入院	外来	13,161	13,200	11,668	5,913	1,331	△ 4,582	△ 77.5
			38,769	40,531	41,901	29,178	6,098	△ 23,080	△ 79.1
外科	入院	外来	4,436	5,617	4,700	2,915	1,491	△ 1,424	△ 48.9
			5,958	6,232	6,293	5,266	3,217	△ 2,049	△ 38.9
小児科	入院	外来	2,284	2,452	2,147	3,315	3,128	△ 187	△ 5.6
			28,857	31,954	33,082	34,820	33,906	△ 914	△ 2.6
新生児内科	入院	外来	1,503	1,882	2,347	2,235	2,990	755	33.8
			-	-	-	-	-	-	-
産婦人科	入院	外来	6,754	6,744	6,338	6,710	8,172	1,462	21.8
			13,302	13,227	13,368	12,878	16,334	3,456	26.8
眼科	入院	外来	870	612	710	642	0	△ 642	△ 100.0
			9,709	10,116	10,196	8,958	95	△ 8,863	△ 98.9
耳鼻咽喉科	入院	外来	0	-	-	-	-	-	-
			4,015	3,748	3,493	3,305	1,431	△ 1,874	△ 56.7
皮膚科	入院	外来	144	510	293	233	0	△ 233	△ 100.0
			6,822	7,248	7,602	5,897	254	△ 5,643	△ 95.7
泌尿器科	入院	外来	1,485	1,500	1,180	340	113	△ 227	△ 66.8
			8,410	8,261	7,969	5,170	1,460	△ 3,710	△ 71.8
麻酔科	入院	外来	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-
整形外科	入院	外来	3,308	3,685	4,325	2,238	978	△ 1,260	△ 56.3
			9,573	10,113	10,695	10,259	5,411	△ 4,848	△ 47.3
放射線科	入院	外来	0	-	-	-	-	-	-
			1,004	932	1,034	939	866	△ 73	△ 7.8
脳神経外科	入院	外来	7,935	7,572	5,817	2,221	1,805	△ 416	△ 18.7
			3,817	3,553	3,310	2,615	500	△ 2,115	△ 80.9
合計	入院	外来	41,880	41,880	39,525	26,762	20,008	△ 6,754	△ 25.2
			130,236	130,236	138,943	119,285	69,572	△ 49,713	△ 41.7
1日当たり患者数	入院	外来	115	120	108	73	55	△ 18	△ 25.0
			536	562	572	491	286	△ 205	△ 41.7
病床利用率	入院	外来	49.9%	52.1%	47.1%	41.5%	48.5%		16.9

6年3月31日現在 医師数 (人)	7年3月31日現在 医師数 (人)	対前年度増減数 (6年度－5年度) (人)
10	3	△ 7
6	2	△ 4
6	5	△ 1
4	4	0
7	9	2
1	0	△ 1
0	0	0
1	0	△ 1
1	0	△ 1
1	0	△ 1
4	0	△ 4
2	1	△ 1
1	1	0
事業管理者 1	事業管理者 1	0
45	26	△ 19

経営状況分析表

別表第7

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	公 式
固定資産構成比率(%)	85.7	80.6	73.0	94.5	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率(%)	54.3	45.9	46.8	74.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率(%)	21.6	33.0	18.9	12.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
流動比率(%)	59.2	92.1	78.9	41.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率(%)	9.0	43.3	69.0	21.6	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{債権}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率(%)	58.4	91.2	78.7	41.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率(回)	3.7	3.2	1.1	0.9	$\frac{\text{流動資産} + \text{期末流動資産}}{\text{期初流動資産}} \times 1/2$
未収金回転率(回)	4.5	4.9	4.7	4.3	$\frac{\text{未収金} + \text{期末未収金}}{\text{期初未収金}} \times 1/2$
経常収支比率(%)	98.5	102.3	81.8	71.4	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100$
医業収支比率(%)	78.0	80.0	67.4	58.0	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$
企業償還元金対減価償却費比率(%)	171.0	179.9	181.5	175.7	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
企業償還元金対料金収入比率(%)	11.6	11.7	15.7	20.7	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{建設改良のための料金収入}} \times 100$
企業償還利息対料金収入比率(%)	1.5	1.3	1.6	7.6	$\frac{\text{企業償還利息}}{\text{企業償還元金収入}} \times 100$
企業償還元金対料金収入比率(%)	13.1	13.0	17.3	28.3	$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{建設改良のための料金収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率(%)	83.7	78.3	98.5	110.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
医業収益対経常収益比率(%)	75.5	74.6	78.8	75.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経常収益}} \times 100$
累積欠損金比率(%)	175.9	161.5	235.9	348.3	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$
不良債務比率(%)	6.4	-	21.6	50.7	$\frac{\text{流動負債(建設改良等の財源に充てるための企業債を除く)}}{\text{資産} - \text{翌年度繰越利益}} \times 100$
単年度欠損金比率(%)	-	-	26.3	28.3	$\frac{\text{当年度純損失}}{\text{医業収益}} \times 100$
他会計繰入金対総収益比率(%)	19.7	19.5	18.8	38.5	$\frac{\text{他会計繰入金(特別利益を含む)}}{\text{総収益}} \times 100$
他会計繰入金対資本的収入比率(%)	89.5	33.4	6.9	3.5	$\frac{\text{他会計繰入金(資本的収入)}}{\text{資本的収入}} \times 100$